

小学校英語教育の本格的開始に向けての問題提起 —台湾と日本の教員及び学生へのインタビュー調査を通して—

八 幡 雅 彦

Problems to consider and solve for the formal start of English education in Japanese elementary schools: Through the interviews with the teachers and students from Taiwan and Japan

Masahiko YAHATA

【要 旨】

2020年度からいよいよ日本の小学校において英語教育が本格的に開始する。小学校3, 4年では「外国語活動」として週1時間（年間35時間）、5, 6年では教科「外国語」として週2時間（年間70時間）教えられることになる。この小学校英語教育の本格的な開始に向けては、考慮・解決すべき諸問題がある。

過去の日本の英語教育は本当に間違っていたのかという考察から始め、日本人の英語習得能力を論じ、台湾の教員と学生とのインタビューから日本の小学校英語教育に活かせるものを探る。そして小学校英語教育反対論を論破することにより、小学校英語教育の必要性を実証し、学級担任でも英語の授業はできることを専門家たちの見解をもとに示す。最後に、日本の小学校教員とのインタビューを通して、小学校教員の多忙な勤務の緩和、英語教育の環境整備の必要性を提示すると同時に、小学校英語教育が目指すべきものを提案する。

【キーワード】

小学校英語教育 教科化 台湾と日本 グローバル化 担任の役割

【Synopsis】

English education will make a formal start in Japanese elementary schools in 2020. At the 3rd and the 4th grades English will be taught as the “Foreign Language Activity” for one hour per week (35 hours per year), and at the 5th and 6th grades it will be taught as the “Foreign Language” for two hours per week (70 hours per year). There are problems to consider and solve for this formal start of English education in Japanese elementary schools.

This paper starts with the consideration of whether English education in Japan in the past has been false, examines Japanese people’s ability in learning English, and tries to

find something helpful for English education in Japanese elementary schools through the present writer's interviews with the teacher and students from Taiwan. This paper also counters those who are opposed to English education in Japanese elementary schools, verifies its necessity, and, by quoting some specialists' views, shows that the class teacher will be able to teach English. Lastly this paper presents the necessity of relieving elementary school teachers of their extremely busy jobs and providing them with better circumstances for English education, and suggests what English education in Japanese elementary schools should aim for.

【Key words】

English education in Japanese elementary schools Grading each student's academic performance Taiwan and Japan Globalization Roles of the class teacher

1. はじめに

日本の小学校英語教育に関しては、賛否両論を含め様々な議論があったが、2020年度から小学校3、4年では週1時間（年間35時間）の活動型の「外国語活動」、5、6年では週2時間（年間70時間）の教科型の「外国語」が必修として組み入れられ、いよいよ小学校において英語教育が本格的に開始する。本稿では、これに向けて考慮・解決すべき諸問題を取り上げ、若干の考察を加え、今後の研究課題として提示する。

2. 今までの日本の英語教育は間違っていたのか？

「読む」「書く」に重点が置かれ「聞く」「話す」がおろそかにされて、中学校3年間、高校3年間、大学2年～4年間英語を学んでも多くの日本人が英語を話すことができない日本の英語教育は今までに幾度となく批判を浴びてきた。グローバル化が進み、ますます英語が必要となりつつある今日、これでは日本が世界から取り残されてしまう危機感から、英語を話せる日本人をもっと多く育てるために小学校から英語教育が導入されるようになった。しかし、多くの日本人が思っているように今までの日本の

英語教育は果たして間違っていたのだろうか。

筆者も中学1年の時から英語を学び始めた。初めて学ぶ外国語は新鮮な魅力に溢れ、文法知識を系統的に積み上げていきながら読む力、書く力を増していった。高校に入って覚えるべき単語、文法知識が格段に増え、いわゆる「受験英語」一色になっても筆者にとって英語の魅力は色あせず、大学へ入っても英語を専攻することとなりその後英語教員となるに至った。英語を聞く、話す教育はほとんど受けず、大学入学後に英会話教室に通い始めたものの、自分が伝えたいことは話せず、ネイティブの教師の英語は聞き取れず、何度ももどかしい思いをした。大学4年の時、さらに大学院へ進んで英語を勉強することを決意した。そのころ、電話で外国人と英語で話したがさっぱり相手の言うことが聞き取れず、自分はいったい何のためにこれだけ英語を勉強してきたのかと啞然とした。

短大に英語教員として職を得て、学生を海外英語研修に引率した時も電話交換手と会話が成り立たず、挙げ句の果てに相手がカタコトの日本語で話し出すということもあった。筆者の専門はアイルランド文学で、アイルランドに行った時、手紙のやり取りを続けていた友人と会うために電話で約束を取ろうとしたが、相手の言うことが聞き取れず何度も聞き返し、実際に会った時には「あんな上手な英語を書くのにこ

こまで英語が喋れないとは思ってもいなかったよ」と言われた。

英語を聞くこと、話すことに関しては、授業の予習、TOEIC等の検定試験の受験等を通して学習を行い、またアイルランド文学の研究のためにアイルランドの小説家や外国の研究者たちと意見交換を行い、学会で英語による発表を行うなどして力を伸ばしてきた。現在の筆者の英語力は、外国人と直接面と向かって話せば相手の言うことがだいたい理解でき、こちらの言いたいことも伝えられるが、「NHK ニュースウォッチ9」の英語放送の理解度は70%~80%で、映画や音楽の英語はいまだになかなか聞き取れないというレベルである。

日本の英語教育を実用英語に向けて改革しようという取り組みは1971年の「六四答案」、1974年の「平泉試案」あたりを皮切りに幾度となく提唱されてきたが、大半が「読む」、「書く」で「聞く」「話す」の試験は行われない大学入試に阻まれて不成功に終わった。しかしグローバル化が急速に進む今日、文部科学省も今回ばかりは早期の実用英語教育導入を見送るわけにはいかず、小学校英語教育の本格的開始を決定した¹⁾。

筆者は過去の日本の英語教育を非難する気持ちはさらさない。著者自身は文法を系統的に勉強し「読む」、「書く」の力を身につけてきたおかげで、多くの文学作品を原書で読むことができるようになった。仕事の中で英語を「聞く」、「話す」の能力が必要となってきたが、それまで文法の勉強を通して身につけた読む力、書く力を土台として「聞く」、「話す」の勉強を行い、今の仕事に必要なだけの英語力はつけてきたつもりである。もし自分の英語力がまだ不十分だとすれば、それは日本の英語教育のせいではなく、自分の勉強が足りなかったせいである。鳥飼玖美子は、英語が話せるようになるためにはしっかりした文法の知識が必要だということを、渡部昇一とその弟子の例を挙げて力説している。渡部は日本でドイツ語の文法をやっただけでしゃべったことがなくドイツに留学させられ初めはまるで分からなかったが文法力があっ

たから2年でドイツ語300ページの博士論文を書いた。また渡部の弟子はアメリカに留学して、帰国直前にはネイティブ学生の英語を直すほどになった。渡部の言う通り、「簡単なことを言うのに文法は要らない。複雑なことを言うのに文法は要らない。複雑なことを言うのに文法は要らない。複雑なことを言うのに文法は要らない」のである²⁾。それは本稿の筆者の体験からも言える。

これから英語を教えなければならない小学校教員のうちには、自身が受けてきた過去の日本の英語教育を恨んでいる教員がいるかもしれない。しかし鳥飼玖美子は「50代以上の人たちは、なぜ自分の受けた英語教育を悪くだけ言って、プラスの面がまったくなかったように言うのか自分には分からない」³⁾と述べ、改めて英語を話す力を伸ばすためにはしっかりした文法の知識が必要であることを強調している。

教員採用試験に合格するほどすべての教科をまんべんなく勉強してきた小学校教員の多くは、英語の勉強にも真剣に取り組み、文法を中心に読む力、書く力を身につけてきたはずだ。そのような教員は勉強次第で英会話ができるようになる、したがって小学生に英語を教える資質は備えているということが渡部昇一、鳥飼玖美子の主張から読みとれる。

3. 日本人は英語習得能力が低いのか？

—台湾の外国語教育から、日本の小学校英語教育に活かせるもの—

過去の日本の英語教育のせいだろうか、日本人は外国人に比べ英語習得能力が低いとよく言われる。有名大学の学生でも海外の短期英語研修に参加したが、英語で意思疎通ができなくて自信を失って帰って来たという話を筆者は幾度か聞いた。京都大学の学生が2年の夏にカナダに短期留学して自分が予想以上に話せず落胆した。しかし低い語学力なりにそれなりにコミュニケーションができ、友人ができ、もっと語学力を伸ばしたいという思いからその後イギリスの大学に4か月、ニュージーランドの大学に5か月留学したが、授業にまったくついてゆ

けず無力感と劣等感を味わい、帰国後は英語を使わない職業に就いたという報告がある⁴⁾。

筆者は別府大学、別府大学短期大学部で英語の授業を担当し、今までに中国、韓国、台湾、スリランカ、インド、バングラディシュの留学生に教えてきた。彼らの日本語上達は早い。また留学生委員を務める筆者は、別府大学が毎年7月に開催している夏期国際セミナーの運営に携わっている。この時には2週間もしくは3週間、韓国、台湾、中国から数多くの大学生・高校生が日本語ならびに日本文化を学びにやって来る。やはり彼らの中にも日本語が上手な学生が多い。そこで、筆者は、どうやって彼らが日本語あるいは英語を上達させたのか、日本の小学校英語教育のヒントになるものはないかを探るべく2017年に台湾からやって来た高校生と大学生そして教員にインタビュー調査を行った。

まず8月2日の昼食後に約30分、4人の男子高校生にインタビューし、彼らがなぜ日本に興味を持ったのか、日本語はどのようにして勉強してきたかを尋ねた。できるだけ彼らの正直な気持ちを引き出すために、筆者は中国語検定3級合格程度の力だが中国語で質問し、彼らには日本語で答えてもらった。いずれも日本に興味を持った理由はアニメ、映画等の日本文化に魅かれたからということであった。1人はすでに日本へ5回来たことがあるが、残りの3人は日本は初めてだった。日本語の勉強の仕方は、学校では教科書に添って文法を基礎から学んでおり、日本語を話す機会はあまりなく、自発的に日本のアニメや映画を通して勉強している。興味深かったのは、日本へ来るのが初めてという3人のうち、2人はホテル、観光業の仕事に就きたいのに対し、1人は日本語とは一見関係がなさそうな警察官を目指していることだ。日本語は高校に入って勉強を始めた割には上手である。そこで筆者が思い出したのは2013年に韓国の姉妹校から企業インターンシップと日本語の勉強にやって来た女子学生のうちのひとりが将来はソウルで看護師になりたいと言っていたことである。ソウルで看護師になるためには日本語と英語が必須だという。すでに日本語も英語

も上手で、TOEICを積極的に受験していた。台湾の高校生も大都市で警察官として働くためには日本語が必須なのだろうか。

次いで8月4日、午後の社会見学の後、約30分、台湾の大学の女性英語教員と彼女の教え子である男子学生に英語でインタビューを行い、台湾の英語教育の現状について尋ねた。

女性教員の話によると、台湾では子どもの早期英語教育を望む親がかなり多く小学校で英語教育が始まってもう数年が経つという。(実際には2001年から)小学校ではリスニングに重点を置いた授業が行われ、中学、高校になると「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」が均等に教えられるようになるという。彼女は大学ではコミュニケーションのための実用英語を教えており、空港やホテルやレストランへ学生を赴かせて外国人に英語でインタビューをさせる、また学生を小学校に派遣して英語の授業をやらせるといった取り組みを行っている。彼女と同席した教え子の男子学生は、高校までは英語を話すことに自信がなかったが、大学に入って彼女の授業を受講することにより殻を破ることができた、6月に大学を卒業したばかりでこれから4か月の兵役に服し、その後は英語教員を目指すという。筆者が大学4年の時を思い起こすと、彼は当時の筆者より格段に英語は上手である。女性教員は、「学生を励まし自信を持たせることが教員の役目だ」と強調していた。

また食事を取りながら英語で雑談した台湾の女子高校生はエミレイツ航空のフライトアテンダントになるのが夢と語っていた。

これらのインタビューから筆者が実感したことは、台湾の学生たちは本当に日本語、英語が好きで高校、大学での授業以外にも自発的に勉強をしている、将来の目標を明確に定めているということだ。彼らは、前述の、外国で英語が通じなかった京都大学生のように、日本へ来て日本語が話せなくて落胆したということはないのではないかと。たとえ話せなくてもそれを発憤材料にして今後日本語力を伸ばしてゆくことと思う。そしてそのような学生たちを台湾の教員は励ましているということを筆者は併せて実感

した。

台湾の歴史を紐解いてみるとオランダ、スペイン、中国、日本による占領があり多言語が話されることとなった。中でも英語は世界貿易に頼る台湾経済に必須の条件とみなされ、2002年に台湾のテレビ局が20歳以上の男女800人に行った「第2公用語」についての世論調査によると、60%が英語にすべきだという回答だった⁵⁾。2016年度のTOEIC (Listening & Writing) の平均得点の国別順位はアジア16か国の中では台湾が534点、日本が516点でそれぞれ9位、10位だった⁶⁾。台湾の歴史を振り返ってみる時、長年の間、単一民族国家の中で生きてきた日本人に比べて台湾人の方が外国語の習得力が優れているのもうなずける。

しかし日本も近年はグローバル化がますます進み、単一民族国家として安寧にしているわけにはいかない状況になりつつある。台湾や韓国のように大きな都市で警察官や看護師として働くためには英語が必須になる時代が来るかもしれない。大分県でも保育所、幼稚園、小学校、中学校に通う外国人児童、生徒の数は年々増加しており、保護者対応も含めて保育者、教員は英語ができることが以前よりも求められている。現に筆者が2016年9月にインタビュー調査を行った別府市内のある保育園の主任と、その園に子どもを通わせるバングラディッシュ人の父親は保育士にある程度の英語ができることを求めている。このような状況にあっては、日本も台湾のように小学校から英語教育を始め、教員の力と励ましでひとりでも多くの生徒を英語好きにし、彼らが自発的に英語を勉強し英語を話せるようになることが望まれる。鳥飼玖美子が英語教員の役割を端的に述べている。

…忘れてはならないのは、外国語学習は学校で学んで完結するものではなく、生涯続けるものだという点である。大切なのは学習者の意欲を継続させることと、独力での学びを続けることを可能にする自立性 (autonomy) である。ある意味で、教師のもっとも大切な任務は、教え込むことではなく、生徒が意欲

を持って自ら学ぶ力、すなわち生徒の自立性を涵養することである⁷⁾。

これは小学校、中学校、高校、大学、すべての英語教員に求められることである。2020年から本格的な小学校英語教育が開始することとなり、生徒たちの英語入門の役割を担う小学校教員の任務は重大といえよう。これからさらに日本のグローバル化が進み、小学校から英語教育が本格的に開始するようになれば、日本人の英語習得能力も台湾や他のアジア諸国のように増すかもしれない。

4. 小学校英語教育反対論にどのように立ち向かうか？

しかし小学校における英語の必修化、教科化に関しては決定がなされるまでの過程において反対意見も根強くあった。

大津由起雄は、小学校段階では文法用語の概念ができていないため英語の文法を理解する素地ができあがっていないと述べ、そのためにも英語の前に国語を勉強することが大切だと説く。

わたくしがずっと、小学校では、まず母語という、心の基盤をきちんと築いておくことが必要で、その一環として、母語を意識的に捉える力としての「ことばへの気づき」を育成しておくことが重要だと主張している理由がこの点にあります。

さらに言えば、ほんとうの意味で英語が使える日本人というのは母文化である日本文化と母語である日本語の基礎がきちんとできている人であり、それがなく、ただ、ペラペラと英語が話せるというだけでは単なる根無し草になってしまいます。その意味で、小学校教育というのは日本文化や日本語の基礎をきちんと整備すべき期間であって、中途半端に英語を導入することは根無し草状態の子どもを生み出してしまふ危険性もあります⁸⁾。

筆者もかつては大津によく似た理由で小学校

英語教育には反対だった。すなわち国語の乱れが叫ばれている今日、小学校で英語までやるようになったらますます国語は乱れるのではないか、英語をやる時間があったら国語をやるべきだという科学的根拠のない主張であった。しかし現在は大津に異論を唱える。

大津、江利川春雄、斎藤兆史、鳥飼玖美子の4名は、日本の英語教育を巡る座談会の中で、「中学・高校を合わせて6年間学んでも英語が話せないという非難は不適切だ。なぜなら6年間といても授業時間は約1000時間に過ぎず、それを1年に換算すると6日にも満たない⁹⁾と述べている。小学校英語はこれを遙かに下回る時間数であり、小学校3年から6年までの4年間、英語の授業時間は年間で210時間にしか過ぎない。しかも大津の言う英文法を学ぶのは小学校5、6年の140時間以内に制限されており、その程度の英語を学ぶことが「母語という心の基盤を築く」「日本文化と日本語の基礎を整備する」ことの妨げになるとは思われぬ。

また大津と斎藤は現在の小学校の外国語活動が思ったほど成果が上がらず、英語嫌いを生み出していることを小学校英語教育に反対する理由の1つとして挙げているが、英語嫌いを生み出していることが反対理由にはならない。なぜならば誰も得意教科、不得意教科があり、英語が嫌いな生徒はたまたま英語が不得意なだけである。また小学校の外国語活動は思ったほど成果が上がっていないというが、筆者は小さな成果を感じている。小学校で外国語活動が始まったのは2008年であり、生徒たちは小学校、中学校、高校とALTと英会話する機会が与えられるようになった。今、その生徒たちが大学へ入ってきて、私は英語を教えている。昔のALTと接する機会のなかった大学生たちは明らかに英会話ができなかった。筆者は授業の中でなるべく英語を多用するようにしており、昔の学生たちは話しかけられることを恐れていたが、今の学生たちは大半が恐れぬ。ただし筆者が学生と行うのは主に簡単な英語を用いた質問の受け答えであり、決して本当の意味での高度な英会話ではない。しかしそのような学生た

ちは文法をきちんと勉強し、読む力、書く力を身につけさえすればさらに英会話は上達するという可能性を感じる。現在そのような学生が増えたことは、小学校外国語活動の小さな成果として評価されるべきではないだろうか。

確かに小学校の時は英語が好きだったが中学に入って英語が嫌いになったことを示すデータがある。ベネッセ総合研究所は、2016年3月から4月にかけて、全国の中学1年生1170人を対象に英語学習に関する調査を行った。そのうち、小学校6年の時に「小学校英語は中学で役立つ」の問いに82.6%が「とてもあてはまる」「まあまああてはまる」と回答していたが、その生徒たちが中学1年の終わりに当たる調査時点でいずれかの回答を選んだのは53.9%に激減した⁹⁾。しかしこれが小学校英語教育反対の理由にはならない。むしろ小学校での英語に80%以上の生徒が興味を感じていたという肯定的な結果を示すものであり、問題は小学校と中学の連携がうまくいっておらず、それをどのように解決するかということだ。

大津由起雄が小学校英語教育に反対する別の理由として挙げているのが、「外国語が英語だけになってしまっただけではいけない。それは英語を特別視する危険につながる。多言語化、多文化化が急速に進む日本社会にあっては、学区内に韓国語／朝鮮語話者、中国語話者、スペイン語話者、ポルトガル語話者などが居住する地域も多く、そうした実情にあうよう、十分に考慮すべきだ¹⁰⁾ということだ。

むしろこれは逆に小学校から英語教育を始めるべきだ、中学校からでは遅いということを示しているように筆者には思われる。日本人、韓国人／朝鮮人、中国人、スペイン人、ポルトガル人等、国籍も言語も違う人々が理解しあえるのは、世界共通語である英語を用いてだ。そして、大津の意に添うように、平成29(2017)年3月31日公示の小学校学習指導要領の小学校5、6年の「外国語」の目標に関しては「外国語の背景にある文化に対する理解を深め、他者に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を

養う」、また小学校3, 4年の「外国語活動」の目標に関しては「外国語を通して、言語やその背景にある文化に対する理解を深め、相手に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う」と明記されている。外国語とは英語を指すが、ここに述べられていることは決して英語圏の文化だけのことではなく、英語圏文化を中心に幅広く外国文化に関心を示すことを求めている。それは「外国語」の教材に関する留意点として、「英語を使用している人々を中心とする世界の人々や日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史、伝統文化、自然などに関するものの中から、児童の発達の段階や興味・関心に即して適切な題材を変化をもたせて取り上げるもの」と定められていることから明らかである¹¹⁾。

大津の言う多言語・多文化に対する理解は非常に重要なことで、その入り口となるのが英語であり、そこから多言語・多文化に対する理解が深まってゆくということを筆者の体験から示したい。筆者が長い間親しんできた外国の文化は欧米文化のみであった。しかし2000年前後から著者が勤務する別府大学短期大学部、別府大学は数多くの留学生を受け入れ始め、その多くが中国人、韓国人、台湾人であった。彼らに英語を教えるようになり、また留学生委員として彼らに接する機会が増え、筆者は彼らの言語、文化を理解し、少しでも彼らと親しくなるために中国語、韓国語の勉強を開始した。長い間、英語を勉強してきた分だけ両言語とも学び易いと感じている。特に中国語は英語の文法とよく似ている。両言語を勉強しつつ、留学生たちに中国語と韓国語で話しかけてきた。また欧米への海外出張の際も中国語、韓国語を話す機会が幾度かあった。まだ両言語とも簡単な会話ができる程度のレベルでしかないが、著者にとって、かつては地理的には近いが心理的には欧米よりも遠かった中国、韓国、台湾が地理的にも心理的にも近くなった。

よく「○○の国の国民性はこうだ」「△△の国の国民性はああだ」と国民性にレッテルを張り付ける発言が聞かれる。筆者も以前はそのよ

うな偏見を抱いていたが、いろんな国の人々と接して実感したのは、国民性に関係なく人はそれぞれの性格と個性を持っているということだ。2007年秋から2009年3月まで東京・高円寺の小学校で英語を教えた山本由美子は自らの豊かな国際体験を活かしてユニークな授業を行った。山本は数多くの外国人と知り合いだが、ハンガリー人とマカオ出身者は2人ずつしか知らない。2人のハンガリー人はどちらも変人である。マカオ出身者のひとはサンフランシスコの中学時代の親戚な友人で、もうひとは大学時代に習ったイギリス国籍を自慢している屈折した教師だった。しかし彼らと接しただけでハンガリー人、マカオ出身者の国民性を断定することはできない。より多くの外国人や外国文化を知ることで、すなわち体験は重ねていくことでいっそう有意義なものとなると述べる¹²⁾。

筆者の体験、山本の体験から言えることは、数多くの外国人を日本で見るようになった現在、小学校の英語の授業を通して早い段階から外国人、外国文化に親しみ、外国を偏見のない目で見える態度を養うことが重要だという事実だ。

5. 小学校英語教育は専門家でないといけないのか? 一担任の果たす役割一

大津由起雄は2008年から小学校5, 6年で始まった「外国語活動」が2020年には「外国語」へと、予期せぬ方向へと転換することを強く批判する。大津によれば、当時、英語が教科ではなく外国語活動となったのは、英語の運営能力を育成するのが目的ではなく、コミュニケーション能力の素地を養うことが目的であったからだという。そこで担任が果たすべき役割は、教科における教師としての役割とは異なり、外国語を学ぶ学習者の姿を生徒たちに見せる学習者のモデルとしての担任であった。それは教科としての導入が難しいという文部科学省の判断であった。ところがそれが一転して教科化ということになり、担任以外の、例えば中学の教員や英語の得意な教員を小学校の教室に送り込

み、担任はもう用済みとあっさり切り捨てられるのだとしたら、今まで担任が模索しながらやってきた外国語活動は一体何だったのかと思わずにはいられないと述べる¹³⁾。

筆者はアジア近隣諸国の状況を顧みれば、「外国語活動」が「外国語」へと転換するのは時代の趨勢として当然のことだと判断する。韓国では1997年、台湾では2001年に小学校3年から英語が必修教科となった。中国では、2005年9月時点での調査によると、北京、上海、天津では小学校1年から、全国31の省都と沿海部（発展地域）の諸省では小学校3年から英語が必修教科として教えられている実態が明らかになった¹⁴⁾。このような近隣諸国の現状を目の当たりにする時、英語を教科として導入するのが難しいと弱音を吐き続けていたら日本はいつまで経っても立ち遅れるばかりだ。また(株)イーオンが行った「子どもの英語学習に関する意識調査2017」によると、早ければ2018年度に教科としての外国語が先行実施されるのを59.5%の保護者が「よいことだと思う」と回答し、12.3%が「3年次から『教科』でよいと思う」と回答した。このような保護者の要望は無視できない¹⁵⁾。

大津は、英語が教科化されると担任が切り捨てられると考えているが、実はそうではない。教科化されれば今以上に担任の果たす役割は大きくなる。しかし大津は「担任の中には英語が使えない人も少なくはないし、さらに深刻なのは、外国語学習においてもっとも重要で、かつ、知識と技術を必要とする入門期の指導ができる担任は（たとえいたとしても）きわめて少ない¹⁵⁾と危惧し、小学校で英語を教える場合も、英語専門の教員あるいは英語が得意な教員が教えるべきだと提言する。

2017年6月17、18日に大阪商業大学で行われた日本児童英語教育学会第38回全国大会の2日目に、韓国の小学校英語教育を視察した報告に関する発表があり、大学の博士課程修了者が英語の授業を行うのを目の当たりにした発表者は、日本の小学校でも専門家が英語教育を行うべきだと主張した¹⁷⁾。しかし筆者はそうは思わ

ない。冒頭の「今までの日本の英語教育は間違っていたのか？」の項で述べた通り、全教科をまんべんなく勉強し、教員採用試験に合格した小学校教員の多くは、英語も真剣に勉強して基礎的な力をつけてきたはずだ。そのような教員は授業準備さえしっかりすれば、生徒たちの力を高める「外国語」の授業はできるはずだ。

英語に苦手意識を持ち、教科化に当たって不安を抱いている教員はずいぶん多い。ベネッセ総合教育研究所が2016年8～9月に実施した全国調査では、公立小学校教員の75.6%が指導に自信がないと回答した¹⁸⁾。そのような不安を抱える教員に、小学校英語教育に賛同する専門家たちからの激励のアドバイスを紹介する。なお役職は当時のものである。

江尻寛正(岡山県倉敷市立連島南小学校教諭)はサンパウロ日本人学校で3年間勤務した後、グローバルな視野から小学校で英語を教えている。「英語の専門家ではなくても、小学校教育の立場から考えた時、担任の教師にはできることがたくさんある」と前置きし、「英語の授業でコミュニケーション能力を育てるわけだが、その力を“1日の生活全体の中で育てる”という視点をもつことが、担任だからこそできる」とし、朝の会の中で日本語と英語を用いた“ペアトーク”を実施している。また他教科との連携がさかんに言われているが、これはほぼすべての教科を教えている小学校の担任だからこそできると述べる。そして英語専科教員として1年を過ごした時の経験を振り返り、担任の影響力の大きさを痛感し、次のように続ける。「担任が積極的に英語を使おうとすると、生徒たちもそうになっていく。英語が苦手と思っている教師はそれがメリットだと思う。クラスの中の、自分は英語が苦手と思っている生徒を勇気づけられるからだ。苦手でも一生懸命やってみようということを行動で見せることが、その生徒にとっては何よりの励ましになると思う。英語を完璧にマスターするということは誰にとっても大きな壁だが、今できることを一生懸命することは明日からでもすぐにできることだと思う。生徒たちのためにも一歩を踏み出してほし

い」¹⁹⁾

私は短大で保育士、幼稚園教諭、小学校教諭を目指す学生たちに英語を教えており、授業ではなるべく英語を話すように努めている。すると江尻の言うように学生たちも積極的に英語を話そうとする。

町田智久（国際教養大学准教授）は、「『21世紀型スキル』と呼ばれる子供たちが身につける能力があり、具体的にはコミュニケーション能力や対応・適応力、問題解決能力などで、その核となるのは言語能力。グローバル化を考えると英語能力が基本」との見解で小学校からの英語教育の重要性を強調する。そして、「英語が苦手な教員が発音を教えて大丈夫かという不安をよく聞くが、実は問題ではない。世界中の国々に訛りがある。大切なのはきれいな発音ではなく、相手に伝わる分かる発音。ALTが英語を使う様子ばかり見せても仕方がない。ノンネイティブとして英語を使う大人が児童の目指す姿。ノンネイティブである担任が、どう英語を使うかという姿を見せれば、児童にとって将来のイメージモデルになる。だから教師には頑張って英語をどんどん使ってほしい。苦手な人が英語を使う姿、完璧でない姿を児童に見せることに意義がある。英語学習は、新しい視点や文化を教えてくれる世界への扉。教員はそういう意味では児童にとってのスーパーヒーロー。ノンネイティブとして、どう英語を使うかという、いい見本になってほしい」と英語が専門でない小学校教員に心強いエールを送る²⁰⁾。

発音に関する町田の主張には筆者も共感する。ただ筆者が小学校の教員に望むことは、きれいな発音でなくてもいいから、単語の読み方、アクセントを正しく教えてほしいということだ。間違ったことを教えると、記憶力の優れた生徒たちの頭には間違いがインプットされてしまい、後の英語学習に悪影響を及ぼす。このことに関しては、筆者は、別府大学短期大学部児童学会機関誌『初等教育－研究と実践－』第43号（2018年3月発行予定）で論じる予定である。

佐藤久美子（玉川大学大学院教授）も、江尻、

町田同様、「英語力に不安を抱いている教員は多いが、それほど気にする必要はない」と述べ、「研修の充実が必要」とした上で、「目標を設定して手法を考えるのは他の教科と同じ。市販の教材などを活用し、学年や地域に応じて教える経験を重ね、子どもたちが喜ぶ教え方に慣れてほしい」と話す²¹⁾。

江尻、町田、佐藤の見解に共通なのは、担任が前向きに英語に取り組むことの重要性である。小学校で教える英語は大学まで英語を勉強した者にとってはさほど難しくない基礎的な英語である。それをいかに生徒たちに分かりやすく、面白く教えるかが担任の腕の見せ所だ。

高階玲治（教育創造研究センター所長）も、担任の指導への期待を表明する。「確かに英語を専門的に学んでいない教員が指導することは不安が大きいだろう。しかし、ALTや専科教員、コーディネータを頼りにするのは限界がある。教員を増加しても英語が堪能とは限らない。やはり担任の指導が重要だ」と前置きした上で、ベネッセの「VIEW21」（教委版）を引用し、担任が独り立ちすることへの期待の大きさと、その可能性の高さについて述べる。たとえば、「子どもに教えなくてはと気負わずに、ひとつでもクラスルーム・イングリッシュをしようとしている教員ほど、子どもが伸びる」「教員は英語指導に自信がなく不安感を持っているのは確かだが、やりたくないのではなく、やり方がわからないだけだ。そうであれば、クラスルーム・イングリッシュを積極的に導入して指導方法を確立すれば、英語を指導したいという教員も増えるのではないか」ということである。

今後、筆者は、小学校教員による生徒たちの興味を惹く英語授業とはどのようなものかを研究し、発表したいと考えている²²⁾。

6. 勤務にゆとりを、もっと自己研鑽の時間を —日本の小学校教員へのインタビュー—

日本の教員の仕事の忙しさが近年問題になっ

ている。日本児童英語教育学会の2017年度の第38回全国大会では、教員の勤務の軽減を、もっとゆとりと研修の時間を文部科学省に要望しようという提案があった。全日本教職員組合は文部科学省に対し、新学習指導要領の実施に伴う、小学校での外国語活動や外国語導入を見直すよう要請した。要請書では、「小学校での外国語教育導入は、年間35時間もの授業時間増となり、子どもたちに多大な負担を押し付ける」「現時点でも多くの小学校教員が、過労死ラインの月80時間を超える時間外勤務を強いられていて、授業時間数増は長時間労働を増大させる」と指摘している。文部科学省はこれに対して、「教員の負担感承知している。少しでも改善したい」と回答した。また、多くの小学校教員が英語免許を取得していない現状への対応については、文部科学省は「以前の生活科導入の際と同様、現行の免許での指導が可能」と述べた²³⁾。

筆者は、外国語活動や外国語科導入の見直し、すなわち撤回には反対で、年間35時間の時間増が子どもたちに多大な負担を押し付けるとは思わない。そして英語免許を取得していなくても小学校の外国語授業の指導は可能という文部科学省の見解に賛同する。しかし、全教連同様、小学校教員の長時間勤務の是正は強く要望する。現状を変えぬままに外国語の授業を増やすのでは、教員は授業の予習、教材研究に当てる時間など取れるはずがなく、江尻、町田、佐藤、高階が提唱するような、生徒たちを惹きつける授業を行うことは不可能に近い。

筆者は、日本の小学校教員の勤務の多忙さを実感するために、2人の教員にインタビューを行った。大分市内の小学校に勤務するC.K先生とK.M先生で、ともに30歳代の男性である。C.K先生は4年間臨時講師をした後、2015年に正式採用され2017年で3年目を迎えた。K.M先生も4年間臨時講師を務めたのち、2017年に正式採用された。2人には、現在の勤務の実態、勤務校での英語教育の状況、将来の小学校英語教育に対する抱負を尋ねた。

C.K先生は2017年7月6日の土曜日に筆者の

研究室に来ていただき、約1時間話を聞いた。C.K先生は現在6年生の担任で、児童会を担当しており、毎朝7時30分までに学校に行き、7時45分から8時まで校舎の前で登校する生徒たちと挨拶を交わしている。2校時と3校時の間に15分、給食後に45分の休み時間があるが、テストの〇付け、宿題や日記のチェック、子どものトラブル対応、保護者対応等に追われ休みは無いに等しい。授業が終わり、生徒が下校するのは午後4時頃で、それから再び居残りを命じた子どもの指導や保護者対応、職員会議その他雑務が入り、帰宅は夜7時を過ぎる。しかも最近では以前よりも問題を起こす生徒、対応の難しい保護者が増えてきている。

C.K先生の専門は算数と社会で、「外国語活動」の授業は*Hi, friends!*を用いて基本的にはひとりでやっている。月に1回から2回ALTのイギリス人女性がやって来て、チームティーチングを行っている。非常に熱心でユーモアに富んだ先生で助かっている。勤務校は算数教育の拠点校で、11月に県内の小学校の教員を集めた研修会があり、今はその準備で忙しい。また特別支援、保健、救急救命等その他かなり多くの研修会があり、外国語の研修会が入り込む余地がない。本当を言うと自分のようにまだ英語のスキルが十分でない教員が外国語の研修にどんどん参加する必要がある。理想的には各小学校に英語の得意な教員、あるいは英語専科教員をひとり配置してそれ以外の教員を指導してほしいと、C.K先生は述べた。最後に「大変だが教員の仕事は充実していて楽しい。生徒たちと直接関わりながら1日を過ごすのは、『一緒に生きている』と実感できる」と語ってくれたのは嬉しかった。

K.M先生には学校が夏休みに入った後の8月9日に研究室に来ていただき、約1時間話を聞いた。夏休みとはいえK.M先生の仕事は忙しく、会えたのは夜7時だった。勤務はC.K先生と似たり寄ったりで多忙で、K.M先生は4月に正式採用されたばかりで、初任者研修で忙しい状況である。現在は3年生の担任で、勤務校ではまだ英語の授業はALTと一緒に一度

やっただけだが、臨時講師の時にはALTとのチームティーチングを幾度か経験した。K.M先生は、高校卒業後、1年間シドニーでワーキングホリデーを経験し、日常的な英会話ならできる。かつて臨時講師を務めていた小学校にスリランカ人の生徒がいて、本人は日本語ができたのだが、両親ができなくて、その時はK.M先生が対応して役立つことができた。これからの英語授業ではクラスの雰囲気作りが大事だと思う。自分が英語を好きだったら生徒も好きになってくれると思うと語った。

C.K先生、K.M先生の話からは小学校教員の勤務の多忙さの緩和と、外国語教育のこれからの環境整備、特に研修参加と自己研鑽のための時間の確保の必要性を痛感した。

7. おわりにー小学校英語教育が目指すべきものは？ー

本稿では、2020年からの小学校英語教育の本格的開始に向けて、著者が感じている諸問題を提起しそれらに若干の考察を加えた。

小学校英語教育反対論を論破する形で、小学校英語教育の必要性を強調した。しかし小学校英語反対論のうちには注目すべき主張も見受けられる。

天津由起雄は小学校段階においては国語力を伸ばす必要瀬があると強調する。英語力を伸ばすためには国語力を併せ持っていることが不可欠だ。筆者は、小学校で国語と英語の勉強は両立しうる、そして両方の力を伸ばすのに役立つと信じる。それは、現在、筆者が英語、中国語、韓国語を同時に学んでいる体験から言える。相乗効果でこの3つの外国語の能力が伸びているように感じている。

また斎藤兆史は、「今の学校でできることは、英語の本当の基礎を全員平等に教えること」と主張する²⁴⁾。筆者はそれを小学校から開始すべきだと考える。グローバル化が進み、数多くの外国人が日本に訪問、居住するようになった今日、病院、警察、保育所、幼稚園等かつては考えられなかった場所で英語が必要になりつつあ

る。これから先、いつどこで英語が必要になってくるか分からない。その時に備えて小学校の段階から全員平等に英語教育を開始すべきである。

小学校英語教育が目指すべきものは、どのような場所で外国人と接することになっても通じる英語が話せる日本人の育成ではないだろうか。ただし、斎藤も言うように、日本人みんなが英語を流暢に話せるようになる必要はない。

今後、筆者は今回提起した問題をさらに深く掘り下げ考察を加えること、そして小学校英語教育における効果的な教授法を研究し提案することを目指したい。

注)

- 1) 鳥飼玖美子『英語教育論争から考える』(みすず書房、2016年第4刷、初刷 2014年)、第3章(90頁～123頁)「コミュニケーションに使える英語、そしてグローバル人材育成への道程」。
- 2) 前掲書、第4章(124頁～152頁)「文法を教えるなというタブー」。
- 3) 天津由起雄、江利川春雄、斎藤兆史、鳥飼玖美子『英語教育、迫り来る破綻』(ひつじ書房、2014年第4刷、初刷 2013年)、128頁。
- 4) 望月裕紀「留学経験が若者のモラトリアム心性に与える影響について」、京都大学総合人間学部人間科学系・大倉得史研究室 2016年度卒業論文 (<https://tokushiokura.wixsite.com/mysite/blank-4#>)。
- 5) 大谷泰照『世界の外国語教育政策-日本の外国語教育の再構築にむけて-』(東信堂、2004年)、91頁～98頁。
- 6) “TOEIC 2016 Report on Test Takers Worldwide,” (https://www.ets.org/s/toeic/pdf/www_data_report_unlweb.pdf)。
- 7) 鳥飼玖美子『英語教育論争から考える』、196頁～197頁。
- 8) 『英語教育、迫り来る破綻』、75頁。
- 9) 「中1の半数が小学校英語役立たない」『教育新聞』2017年6月26日。
- 10) 『英語教育、迫り来る破綻』、76頁。
- 11) 文部科学省『新学習指導要領(平成29年3月公示)』(www.mext.go.jp/a-menu/shotou/new-cs/1383986.htm)。
- 12) 山本由美子『こんなに楽しい小学校英語ワイワイ・

- メソッド』(三省堂、2010年)、153頁～154頁。
- 13) 『英語教育、迫り来る破綻』、77頁～79頁。
 - 14) 文部科学省「中国における小学校英語教育の現状と課題」
(www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/)。
 - 15) 『英語教育、迫り来る破綻』、77頁。
 - 16) 「保護者に意識調査、6割が外国語教育に賛成」『教育新聞』2017年4月24日。
 - 17) 二五義博(海上保安大学校)「韓国の小学校英語教育が日本へ示唆することー公立小学校中学年の授業分析を中心としてー」『日本児童英語教育学会第38回全国大会資料集』、91頁～94頁。
 - 18) 「小学英语、先生も勉強」『大分合同新聞』2017年6月28日朝刊。
 - 19) 江尻寛正『はじめての小学校英語ー授業がグッとアクティブになる!活動アイデア』(明治図書、2017年)、20頁～24頁。
 - 20) 「ノンネイティブの担任が英語使うーその姿を児童に見せるのが重要ー」『教育新聞』2017年6月12日。
 - 21) 「小学英语、先生も勉強」『大分合同新聞』。
 - 22) 「クラスルーム・イングリッシュをー学級担任の指導への期待ー」『教育新聞』2017年9月4日。
 - 23) 「全教が文科省に見直し要請ー小学校の外国語教育導入、授業増で長時間労働を増大ー」『教育新聞』2017年10月2日。
 - 24) 『英語教育、迫り来る破綻』、130頁。